

宮本徹



尾身会長に質問 エアロゾル感染、換気の大切さ、検査戦略

宮本徹 新型コロナの感染経路について、尾身会長の記者会見で、感染の仕方は、接触と飛沫だけではなく、マイクロ飛沫があり、空気を介して風の流れて行くマイクロ飛沫感染が当初より重要性は一層増してきている」と述べられている。(マイクロ飛沫感染は、世界では、エアロゾル感染といわれている。換気の悪い場所での空気感染)

尾身会長 換気の悪い空間では少し離れた距離でも、ニメートルとかかというのじゃなくて、もう少し離れた距離でも感染をすることがあるのではないかという分析が出てきました。いわゆる空気感染というのがありますよね。これは結核とかはしか、これはもつと長い距離、こういうことは起きていないんだけど、それよりも少ない距離で行くんだけど、それでも、いわゆる飛沫とか接触に加えてそういうのがあるんじゃないかと、マイクロ飛沫ということを我々提案させていただいた。

接触感染ということで、アルコール

でこういうところを拭くということももちろん大事ですけれども、それと同時に、あるいはそれ以上にマイクロ飛沫感染というものが、これは世界的に見ても重要視されてきているので、食事の場なんかにおいても、換気というものが今まで以上に重要だと我々は考えている。

宮本徹 新型コロナの感染経路について、最近発表された海外の研究で、例えば、ダイヤモンドプリンセス号でも、エアロゾル感染が多数を占めていると指摘されている。

尾身会長 マイクロ飛沫というような感染の伝播の方式が非常に重要になってきているという海外の見解については、私も基本的には同じような見解を持っておりまして、飲食の場なんかにおいても、換気がかなり重要になってきている。飲食の場において二酸化炭素濃度をしっかりと定期的にモニターして、我々、今のところは大体一〇〇ppmぐらいが目安だと思いますけれども、そんなふうにならないように、常に換気を考えるというような食の場における文化というものを徹底していただければと思います。

宮本徹 換気対策が不十分でクラスターが発生している。マイクロ飛沫感染対策、換気とマスクの重要性

をさらに国民の共通認識にする上で、何が大事か

尾身会長 最も有効な方法は、いわゆる飲食店におけるガイドラインというのを国も出していますけれども、換気をしっかりとやって、二酸化炭素のモニターもしっかりやって、それ以外にももちろん、当然人と人の距離の問題とか、人数の制限の問題、こうしたパッケージをしっかりとやっている店について、国、自治体、業者の団体が協力をして、いいかげんなものじゃなくて、しっかりと認定制度で、この店はしっかりとやっていますよということを確認して、そこに一般の市民が分かって、一生懸命頑張った店にはお客さんが多く行く仕組みを早急に私はつくることがあるというふうな思っております。

宮本徹 厚生労働省の文書は、新型コロナウイルス感染症は主に飛沫感染や接触感染によって感染する」となっている。これが何をもちたしているか。クラスターが発生したあ

る医療機関は、空気感染しないことから、密閉に費やす努力を密集と密接に振り向けてほしい」と換気対策が重要視されていない。

宮本徹 変異株のモニタリング、予兆をつかむモニタリングと合わせて、

陽性者が確認された場合、濃厚接触者にとどまらず、もう少し広い接触者の調査が必要ではないか。高齢者施設での検査は週1回程度の頻回の検査ではないか。

尾身会長 感染のリスクが比較的高いところについては、かなり集中的にその周辺も、濃厚接触者などということだけじゃなくて、かなり、キャパシティの問題がありますけれども、幅広にやるというのがこれからは特に私は重要だと思っております。

高齢者施設での検査は当然、なるべくたくさん、頻回にやった方がいい。一回だけというのはほとんど意味がありませんので、インターバルを置いて、なるべくキャパシティの許す限り頻回にやった方がいい。

宮本徹は、豊橋保健所が衛生監視員がCO2モニターをもって飲食店の換気対策をアドバイスしている例を紹介し、政府としてCO2モニター活用の取り組みの推進を求めました。



消費税増税分を使って、病床削減？



コロナ病床の確保が大きな課題になってきているなか、政府は、コロナ禍以前の地域医療構想にもとづいて、全国国庫負担で病床削減を加速化する法案を押し通そうとしています。知事会からもいま、病院の皆様にも、再編整理の話を持ちかける、ということとは全くナンセンス

と厳しい批判の声があがっています。政府が、名指しで、再編・統合の検討を迫っているの436の公的・公立病院は地域でそれぞれ役割を果たし、コロナ患者を受け入れている病院もたくさんあります。

しかも、消費税増税した財源を病床削減にあてるといえます。消費税増税のときにそんな説明は国民にあつたでしょうか。社会保障の充実のためといって引き上げた増税分で病床削減をすすめるのは論外です。

日本共産党は立憲民主党と力を合わせて、中止を求めています。

シフト制労働者を保護する法改正を

コロナ禍で、シフトカットされても休業手当が払われないなど、シフト制がはらむ問題点が浮き彫りになりました。これまでも、例えば、労働者が有給を求めたら、嫌がらせで、シフトカットするなど、シフト制の濫用で「労働法令」が実質無効化しようなど、ことがほうぼうでおきていました。

シフト制で働く非正規雇用労働者の保護を強めるため、2019年EU指令など海外の事例も参考に、最低限の保障時間の明記や過去実績にもとづく休業手当

の支払い義務など、シフト制労働契約の濫用を防止するための法規制の検討を提案しました。

田村厚労相は「よく研究したい。諸外国

の状況をしっかりと調査する」と約束

しました。



霞ヶ関公務員の長時間残業をただせ

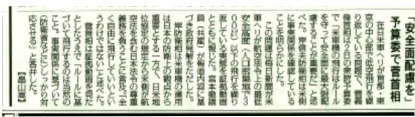
宮本徹がとりくんでいる、公務員の超長時間残業の是正。宮本徹の質問に、厚生労働職員の1月の超過勤務が最大で226時間になっていたことが明らかになりました。厚労省の発表では約400人が過労死ラインをこえています。宮本徹は定員増と長時間残業の是正を求めました。



テレビ・新聞で報道されました

米軍の低空飛行の中止を

毎日新聞のスクープで明らかになった、米軍ヘリの都心の危険低空飛行の常態化。日本の航空法の最低安全高度を無視し、ビルすれすれに飛び回るなど、自衛隊の元幹部が、遊んでいる「チャレンジしている」東京でこんなデータもやっているのか、とつきつけるべきだ」と述べるほどです。菅総理に、米軍に抗議し、やめさせるよう求めました。菅総理は、動画を「私も見た」とした上で「ルールに基づいて飛行するのが当然」であり、事実を確認してしっかり対応する」と述べました。



総理、国民との「ミニ」ミーティングに前向きにならないうべだわろ

新型コロナウイルスの特徴は、発症前から他の人への感染がおきることです。隠れた感染源を探知するため保健所の調査や検査前確率の高い場所での検査拡大は大事です。同時に国民の行動がカギをにぎっています。菅総理には、国としてできることに全力をあげると同時に、国民と科学的知見を共有するコミュニケーションをもっと積極的にこなしてほしい。3/2の予算委員会でお願いました



従前通りの基準でいいのか？ 検討の必要があるのでは？

求めてきた子育て世帯への給付金が実現

3月18日、政府が低所得の子育て世帯への給付金を発表しました。私も法案提出者の一人として、1月22日に新型コロナウイルスで収入の減った子育て世帯やひとり親への給付金を支給する法案を提出し、政府に実現を求めてきました。

子育て世帯に限らず、新型コロナウイルスの影響で収入が減り、困窮している世帯は多数あります。そうした世帯への支援をおこなう法案も日本共産党、立憲民主党、社民党で国会に提出しています。こちらの実現に向けても頑張ります。

休業支援金、

「活用ください！」

シフトが減ったパートやアルバイトの方も使える休業支援金、大企業非正規の方も2月下旬から受け付けがはじまっています。

宮本徹は他の野党のみならずとも力を合わせ、昨年来、法案もだし、総理への国会質問、大臣への要請に取り組み、対象が拡大されました。ぜひご活用ください。